

産官学、それぞれのノウハウと技術を連携させて、
よりよい社会インフラの形へ。

カーボンニュートラル社会の実現には、電気の脱炭素化とエネルギー利用の電化が不可欠です。
再生可能エネルギーの利用を拡大し脱炭素化を図るとともに、
分散型エネルギーリソース(DER)を含む多様な分散リソースを最大限活用することが重要です。
また、近年の気象災害の激甚化を背景に、
有事にも活用できるレジリエンス機能としてもDERへの期待が高まっています。
当法人では、地方自治体、市民、民間企業、様々な分野の有識者、各種団体が連携し、
DERの普及拡大や有効活用を議論し、社会全体の持続可能な発展に貢献してまいります。
当法人の活動に共感いただき、ともに新しい価値創造や社会課題の解決に挑戦していただける
皆さまのご入会を心より歓迎いたします。

役員(代表幹事)



代表理事 山口 順之
東京理科大学 工学部電気工学科
教授



理事 岡本 浩
東京電力パワーグリッド株式会社
副社長取締役員



理事 松浦 康雄
関西電力送配電株式会社
常務執行役員



監事 小幡 朋弘
弁護士法人PLAZA総合法律事務所
代表弁護士

諮問委員

東京大学 名誉教授
公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長
山地 憲治

東海国立大学機構岐阜大学高等研究院
地方創生エネルギーシステム研究センター 特任教授
東京科学大学総合研究院ゼロカーボンエネルギー研究所
特任教授
浅野 浩志

NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員
U3innovations合同会社 共同創業者・代表取締役
竹内 純子

東京大学大学院 工学系研究科
教授
森川 博之

早稲田大学 研究院教授
スマート社会技術融合研究機構 事務局長
石井 英雄

大阪大学大学院 ビジネスエンジニアリング専攻
招聘教授
西村 陽

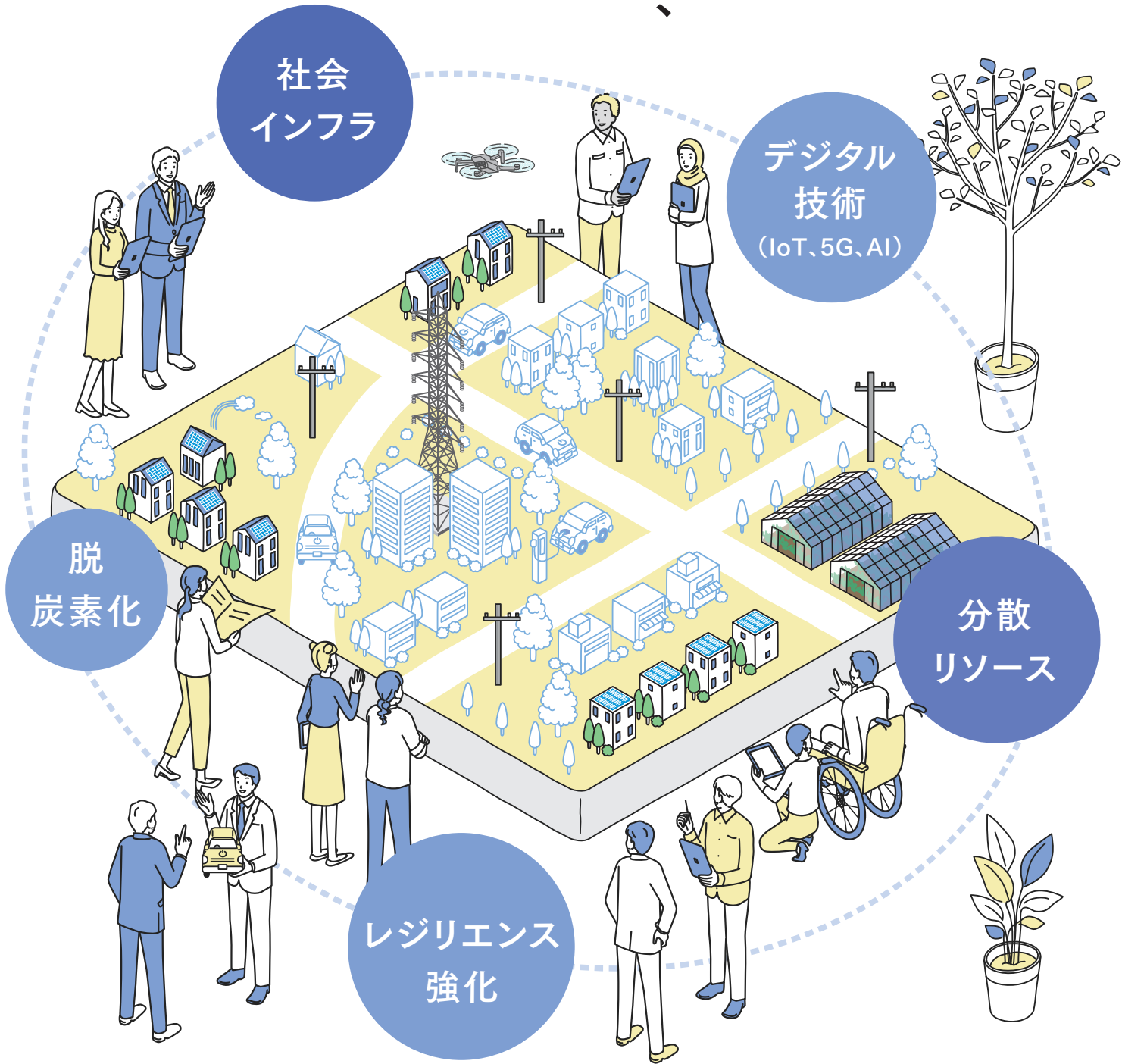
東京大学 名誉教授
一般財団法人河川情報センター 理事長
池内 幸司

東京大学大学院 工学系研究科
教授
小宮山 涼一

早稲田大学大学院 電気情報生命専攻 教授
カーボンニュートラル社会研究教育センター 所長
スマート社会技術融合研究機構 機構会長
林 泰弘

法人名	一般社団法人 スマートレジリエンスネットワーク ※2025年、任意団体から一般社団法人に移行しました。
設立年月日	2025年2月14日
URL	https://s-reji.com/

つながる力が、
明日の社会を
強くする。



カーボンニュートラル社会の実現と災害に強い基盤づくりのために

知恵と技術、データを共有して、 未来に生かす“共創の場”

産官学の垣根を超え包括的な議論や
活動を行う社団法人です。

エネルギー、データ、人財といった社会に分散するリソースを
有機的に繋ぐことで、カーボンニュートラル社会の実現と、
災害に強い持続可能な社会基盤の形成を目指す、
それが私たち法人の目的です。

これらの目的達成に向け、DERを災害時対応としてだけでなく
市場で価値化できるユースケースの検討、
加えてIoT・5G・AIなどのデジタル技術を活用したデータ連携の在り方を議論し、
DERを社会全体で効率的かつ柔軟に活用できる仕組みづくりを進めています。

また、国での議論や制度設計を踏まえて、
企業、行政、学術機関等が知見や技術をもちより、
DERに関わる技術開発やデータ連携の制度化に向けた論点等を議論し、
具体的な社会実装に向けた提言・共創を行っていきます。

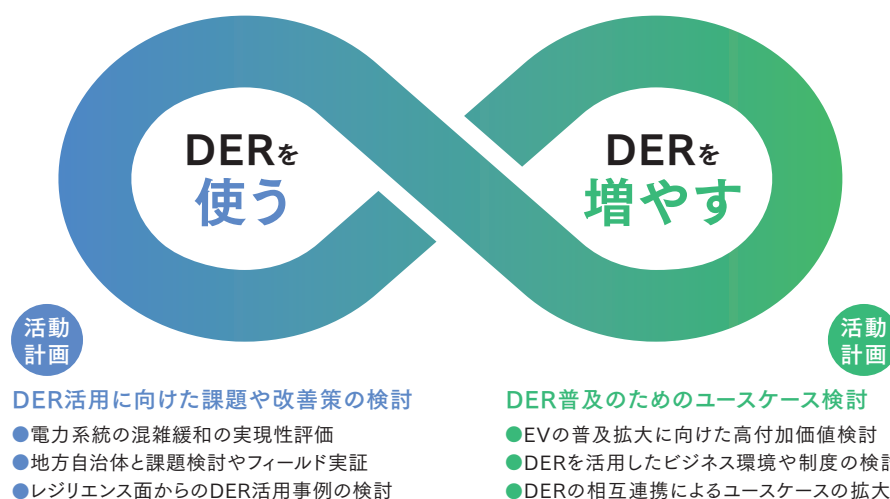
※分散型エネルギーリソース(DER: Distributed Energy Resources)
需要家側エネルギーリソースに加え、電力系統に直接接続される発電設備や
蓄電設備などを含む総称です。



DERの普及拡大と活用に向けて、
会員参加型のワーキング体制での取り組みを推進しています。

DERリソースの普及と、データ連携による更なる活用に向けて、「使う」と「増やす」の2つの観点から、テーマ単位での議論や検証、地域実証を進めています。

DER連携によるユースケースの課題や改善策、必要な要件等を整理し、制度化に向けた取り組みも行っています。



会員参加型によるワーキンググループの議論を通じて、
検討成果を社会に発信・訴求へ

当法人は2020年8月に任意団体として組成し、会員のみなさまのご協力により、DERを取り巻く様々な課題整理や実証を進めてまいりました。

参加者には企業や自治体、大学、研究者等が含まれ、幅広い視点から多様な取り組みが進められているのが特徴です。

これらの議論や検討成果は、社会に向けて積極的に発信しています。

任意団体として設立



DERの活用機会・価値の検討

- DER取引の具体化、定量化
- 普及拡大に向けた課題整理と、解決方策の検討
- レジリエンス強化に向けた自治体協力を得た課題整理

DER価値の定量評価と
ビジネスモデル創出

- DER活用事例の具体化、実証
- 平時・有事を組み合わせた価値検討

DERを使う・増やす観点から、
様々なユースケースの課題と
改善策の検討